

# 「経済産業政策の新機軸」 第4次中間整理について

令和7年7月

経済産業政策局

# 「経済産業政策の新機軸」の枠組み

- 2021年の産構審総会以降、社会課題解決を成長のエンジンと捉え、「ミッション志向の産業政策」と「社会基盤の組換え」という枠組みの下で、大規模・長期・計画的な産業政策の強化策を提示。
- 一貫して、①国内投資の拡大、②イノベーションの加速、③国民の所得向上の3つの好循環の実現を掲げてきた。

## ミッション志向の産業政策（8分野）

世界的な社会課題を起点に、人口減少下でも中長期的に拡大する国内需要を開拓。海外含め需給両面から施策を継続実施することで世界水準の戦略投資を加速。政府支援は、国富を拡大する「国の戦略投資」。

### <ミッション>

- **G X**：10年で150兆円超の官民投資、そのために20兆円規模の政府支援。
- **D X**：デジタル化による新たなサービスへの需要が創出、ソフトウェアを含む設備投資が増加。例えば、2030年までに国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）15兆円超を目指す。AI・半導体で10兆円の公的支援により、10年間で50兆円超の官民投資、約160兆円の経済波及効果。
- **グローバル・経済安全保障**：世界の課題解決を通じて日本の世界における付加価値を最大化すると同時に、不確実な世界においても信頼できる経済パートナーで在り続けるため、ルールに基づく国際経済秩序の維持・強化・再構築を実現。/対日直接投資残高について、2030年に120兆円、2030年代前半のできるだけ早期に150兆円とする。/自律性向上、優位性・不可欠性確保を実現。
- **健康**：2040年に健康寿命75歳以上、2050年に公的保険外サービス77兆円、世界市場の獲得。
- **少子化対策に資する地域の包摂的成長**：地域の良質な雇用や豊かな生活環境の創出(可処分所得/時間の向上等)を通じ、希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ。
- **災害レジリエンス**：途上国の適応市場（2050年約70兆円）含めた世界市場の獲得。
- **バイオものづくり**：2030年時点で国内外で総額92兆円の市場規模の獲得。
- **資源自律経済**：2030年に80兆円、2050年に120兆円のサーキュラーエコノミー市場を実現。

## 社会基盤（OS）の組換え（4分野）

ミッションの実現には、個別産業政策を補完するものとして、テーマ横断的な経済社会構造の基盤整備も必要。個別ミッション範囲外でも、国内投資・イノベーション・所得向上の3つの好循環に貢献。

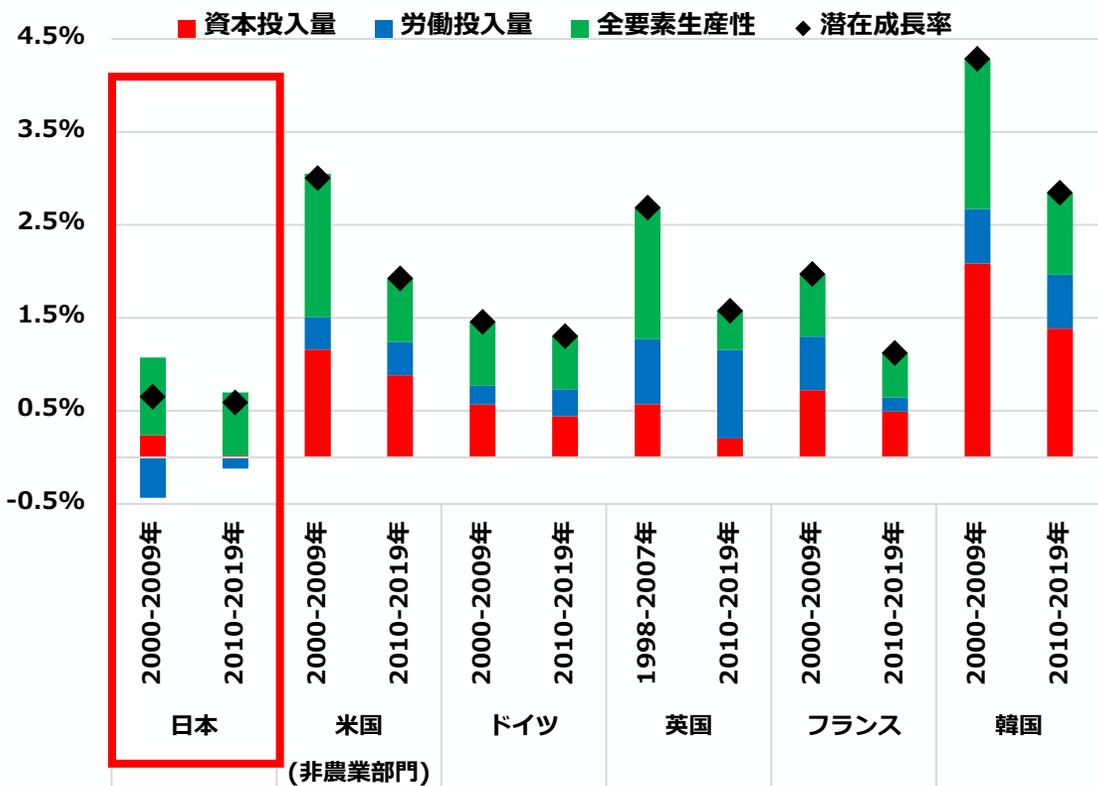
### <社会基盤（OS）>

- **人材**  
物価上昇を超える賃上げの持続的な実現。
- **イノベーション・スタートアップ**  
スタートアップへの投資額を今後5年で10倍。
- **価値創造経営**  
日本の代表的企業がPBR1倍超えとなる割合を2030年に8割に。
- **EBPM・データ駆動型行政**

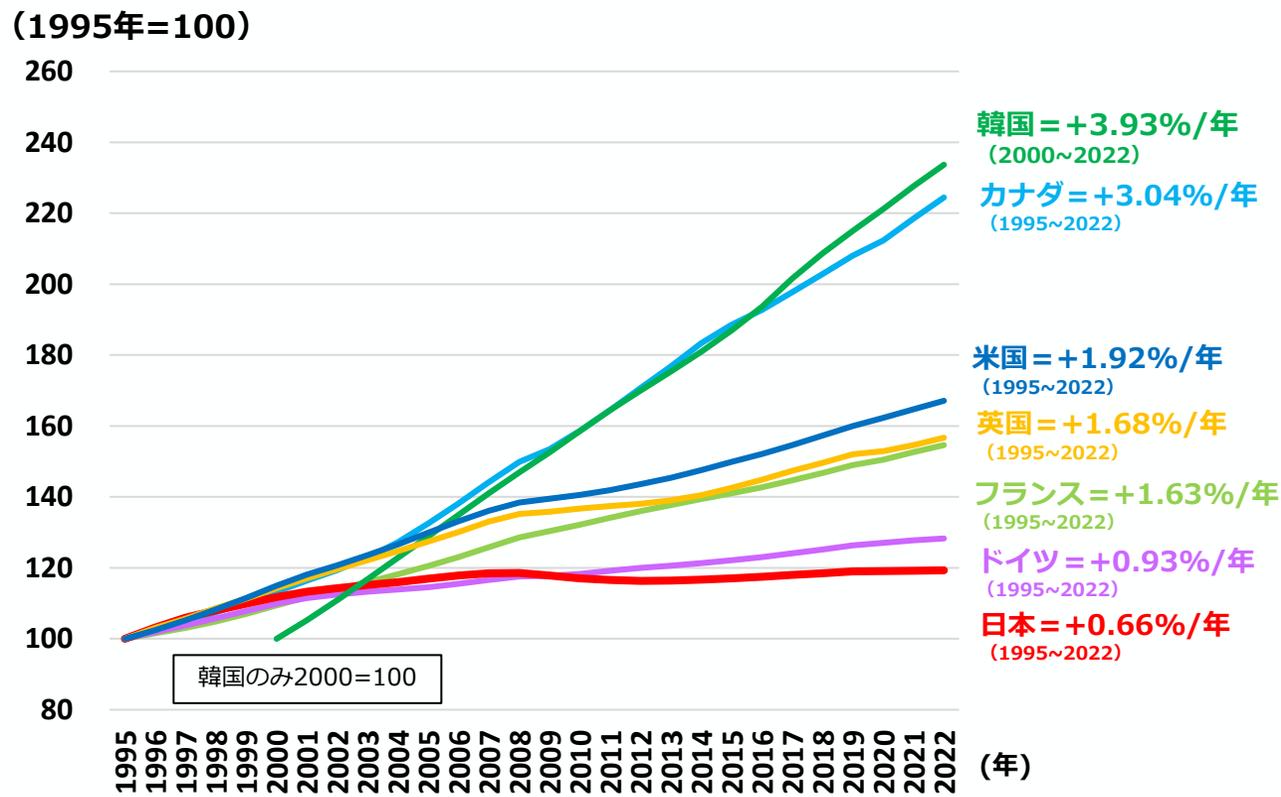
# 日本経済の停滞要因の一つは投資

- 潜在成長率を要因分解すると、全要素生産性は他国と遜色ない。最大の違いは資本投入量。
- 特に金融危機以降、多くの日本企業は、海外で投資を拡大、日本での投資は横ばい。

潜在成長率の各項目寄与度の比較（各期間の平均値）



資本ストックの推移



(注) 左図：英国は英国予算責任局の公開データの都合上、1998-2007年までの潜在成長率の寄与度分解を掲載。

右図：資本ストックの伸び率は、厚生労働省「第2回社会保障審議会年金部会 年金財政における経済前提に関する専門委員会」（令和5年2月24日）資料3を参考に、（総固定資本形成-固定資本減耗）/固定資産 により算出。資本ストックは、1995年を100として、前年の資本ストックに伸び率を掛け合わせることで算出。なお、韓国はデータの制約上、2020年を基準としている。

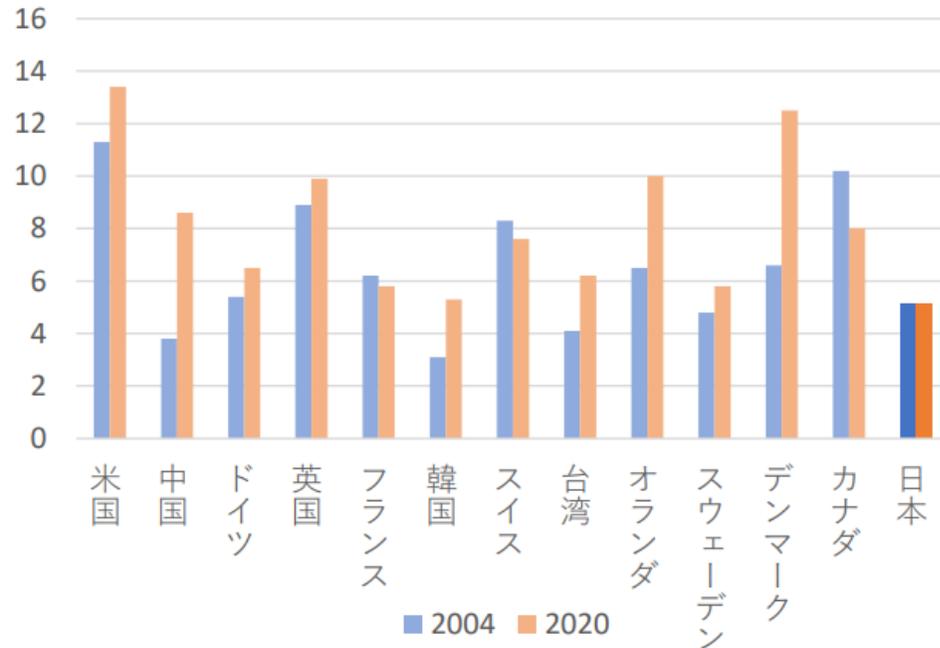
(出所) 左図：内閣府「GDPギャップ、潜在成長率」（2025年3月18日）、米国議会予算局「An Update to the Budget and Economic Outlook: 2019 to 2029」（2019年8月21日）、「The Budget and Economic Outlook: 2022 to 2032」（2022年5月25日）、ドイツ経済諮問委員会「SPRING REPORT 2024」（2024年5月15日）、英国予算責任局「Economic and fiscal outlook」（2022年11月16日及び2025年3月26日）、世界銀行「A Cross-Country Database of Potential Growth」（2023年3月27日）を基に作成。

右図：OECD.stat、厚生労働省「第2回社会保障審議会年金部会 年金財政における経済前提に関する専門委員会」（令和5年2月24日）より作成。

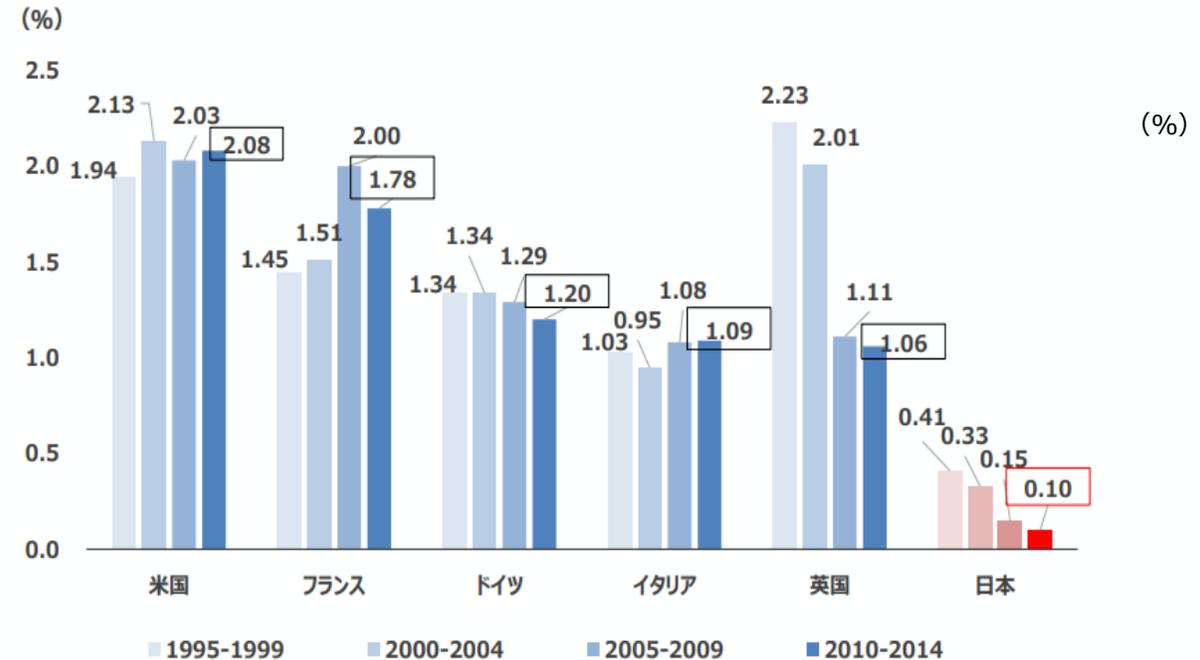
# (参考) 研究開発投資や人材投資といった無形資産投資も停滞してきた

- 企業の研究開発費は、売上高に対する割合が他国では増加、しかし日本は横ばい。
- 日本企業のOJT以外の人材投資（GDP比）は、諸外国と比較して低い。

研究開発投資上位1000社の  
売上高に対する研究開発費の割合



人材投資の国際比較（OJT除く）



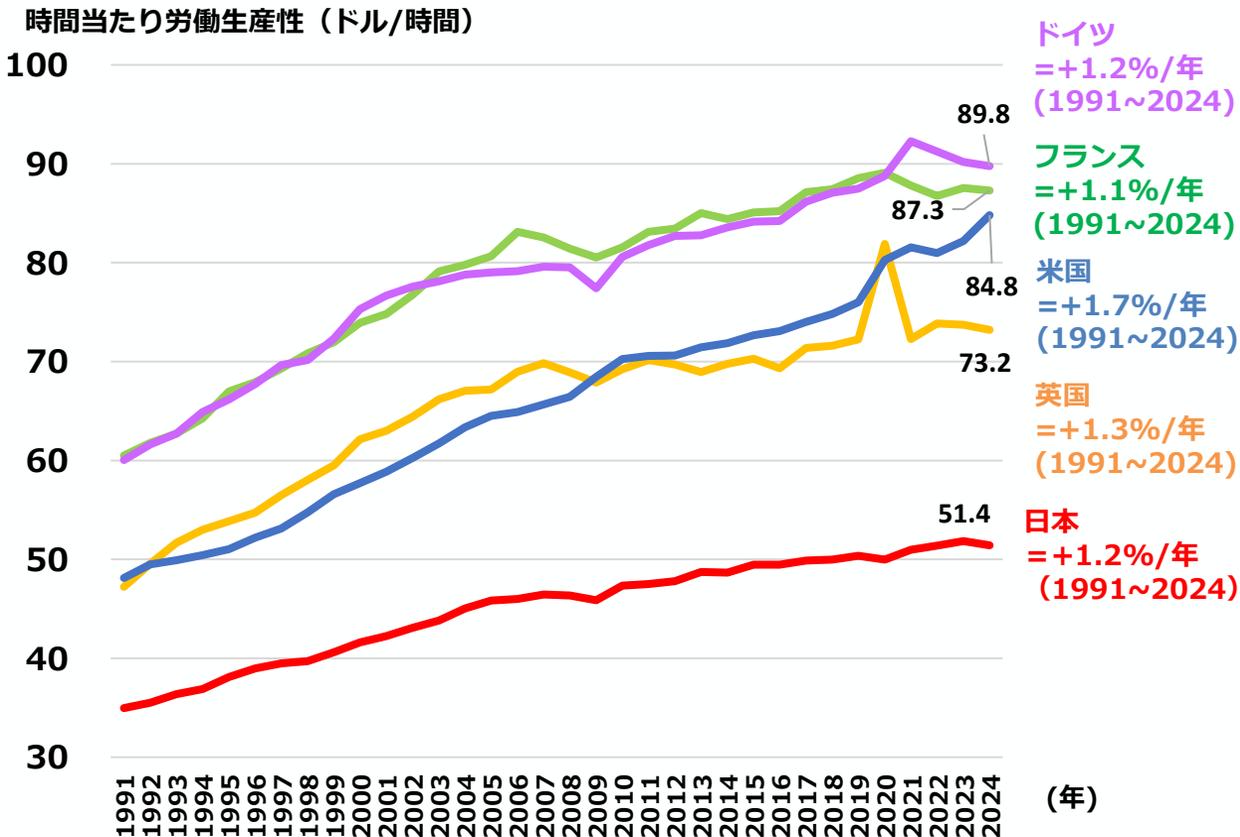
※ 研究開発投資額世界上位1,000社にランクインしている各国企業の売上高に占める  
研究開発投資額の割合  
出所：Motohashi, K. "Innovation in Japan: Current status and future perspectives"

(出所) 学習院大学宮川努教授による推計 (厚生労働省「平成30年版 労働経済の分析」に掲載) を基に経済産業省が作成

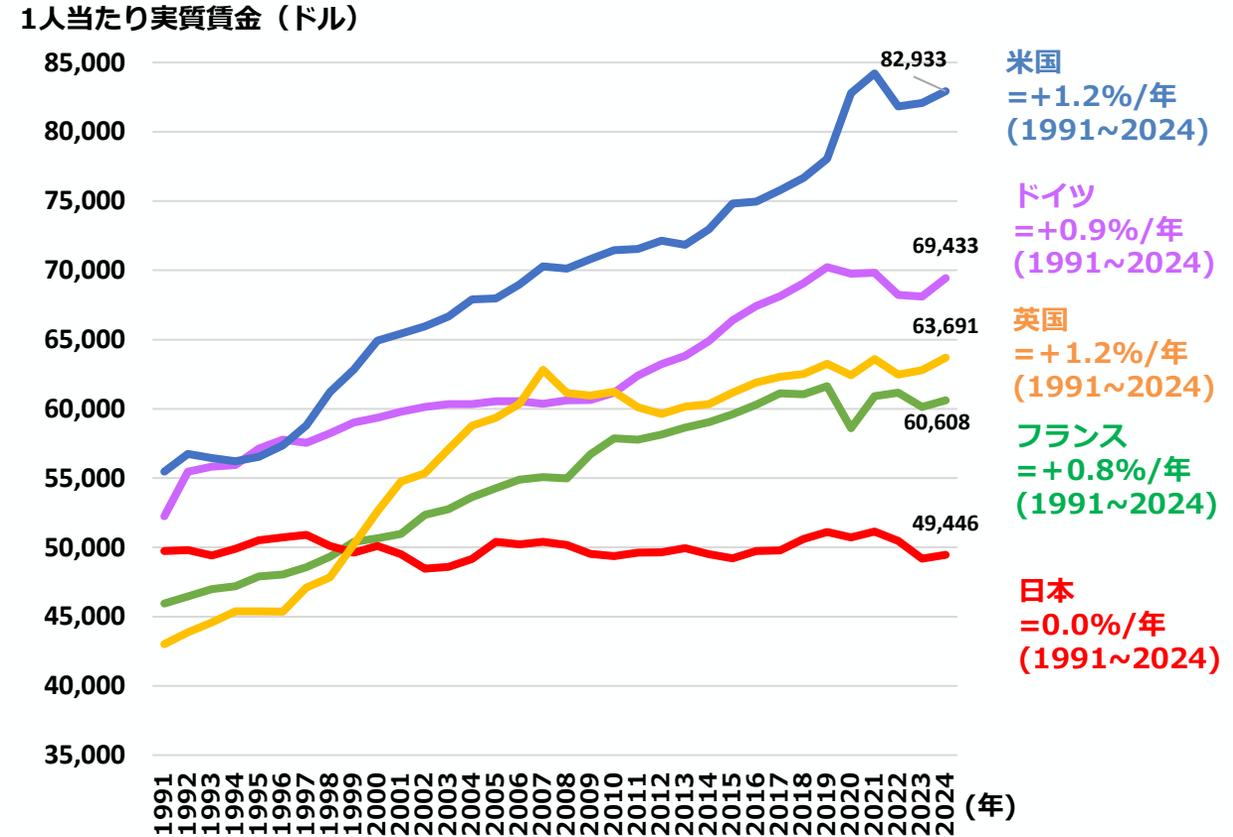
# なぜ、所得拡大なのか

- **労働生産性**:日本の労働生産性は、過去30年で年率で**1%以上伸び**てきた。
- **実質賃金**:日本の実質賃金は、過去30年**横ばい**。それに伴い**個人消費も低迷**してきた。

## 労働生産性の国際比較



## 実質賃金の国際比較



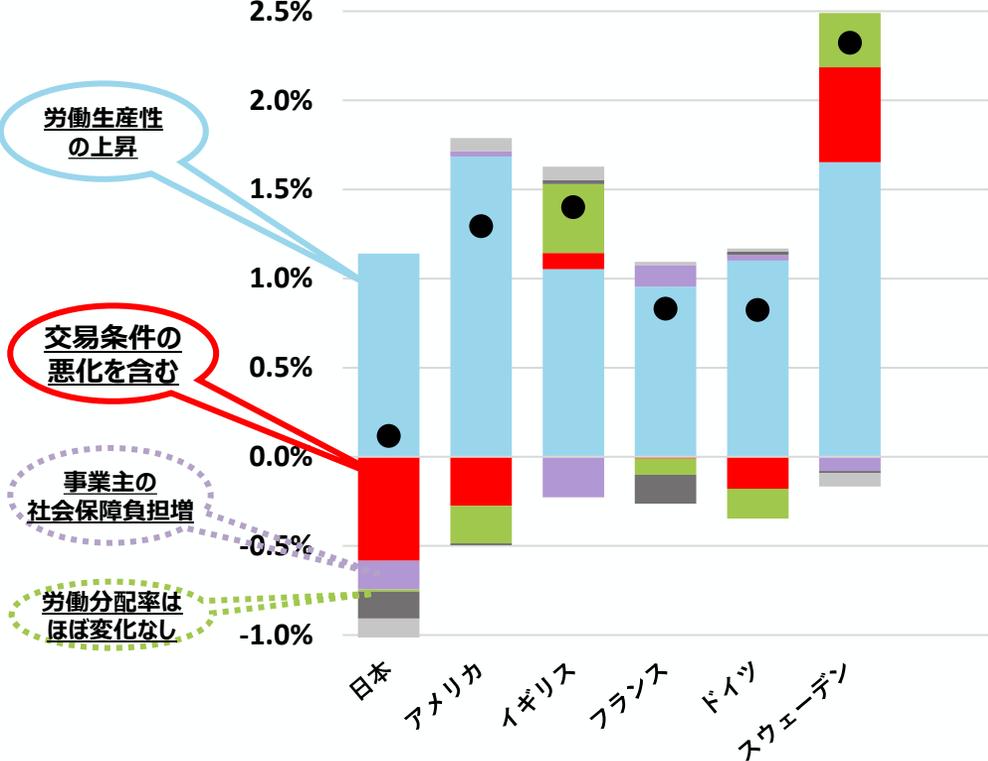
(注) 左図：2020年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化したGDPを総労働時間（就業者数×年間の平均労働時間）で割った値。右図：2023年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化した値。  
 (出所) OECD.statより作成。

# 実質賃金向上には、労働生産性の上昇だけでなく交易条件の改善（日本全体の価格転嫁）が必要

- これまで、労働生産性の上昇は主要先進国並みだったが、交易条件の悪化（＝資源等を高く輸入、製品・サービスを安く輸出）が大きく影響し、実質賃金は停滞。交易条件要因は、社会保障負担要因や労働分配率要因よりも大。
- 輸出物価上昇（日本全体の価格転嫁）ができるよう、成長投資による高付加価値化等が必要。

## 実質賃金上昇率の要因分解 (1995～2021年の26年平均)

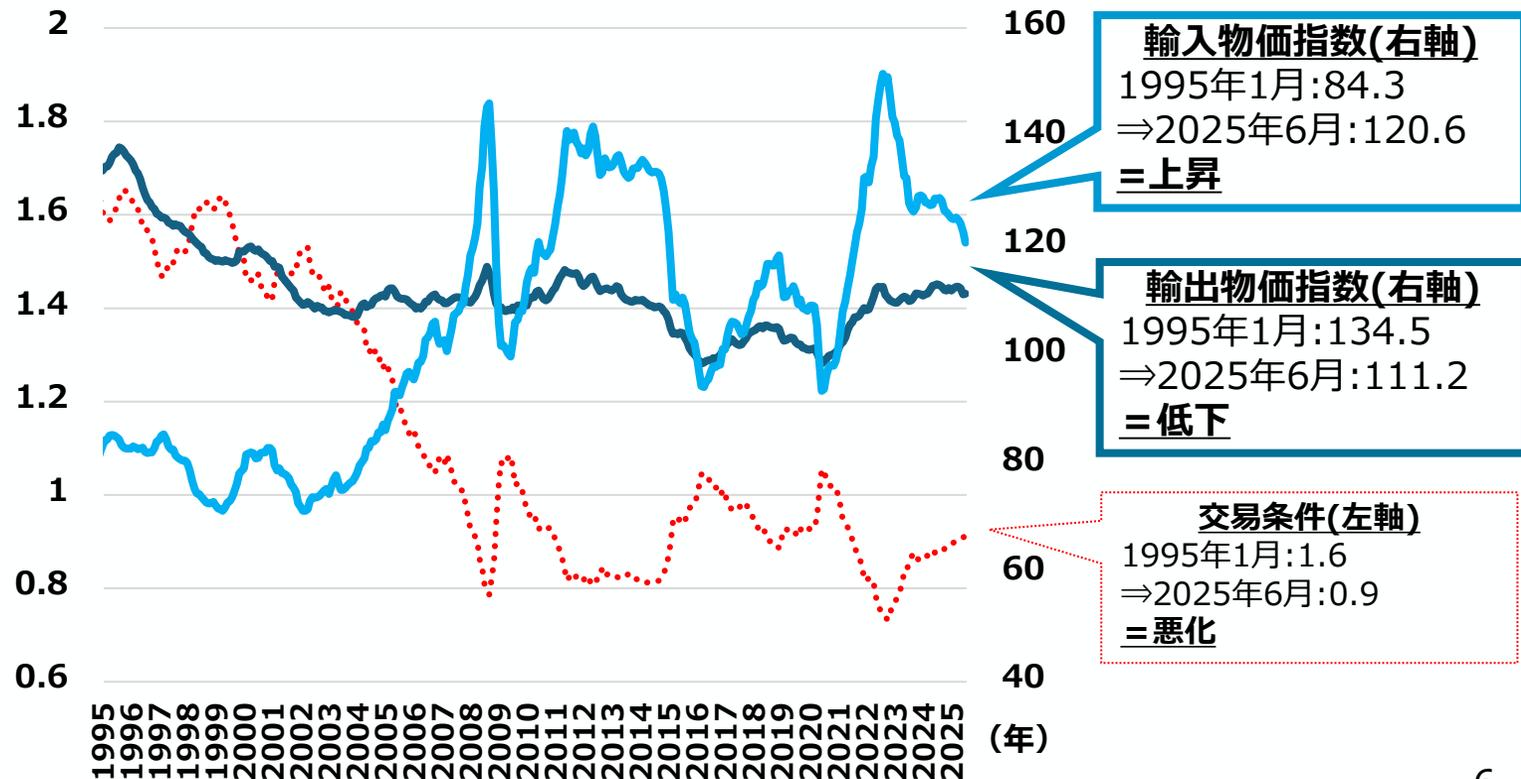
- 労働生産性上昇率
- GDPデフレーター - CPI上昇率
- 雇主の社会負担
- 労働分配率の変化
- 自営業者、混合所得等
- 税・補助金
- 実質賃金上昇率 (マンアワーベース)



## 交易条件(契約通貨ベース)の推移 (1995～2025年)

(交易条件 = 輸出物価 / 輸入物価)

(2020=100)



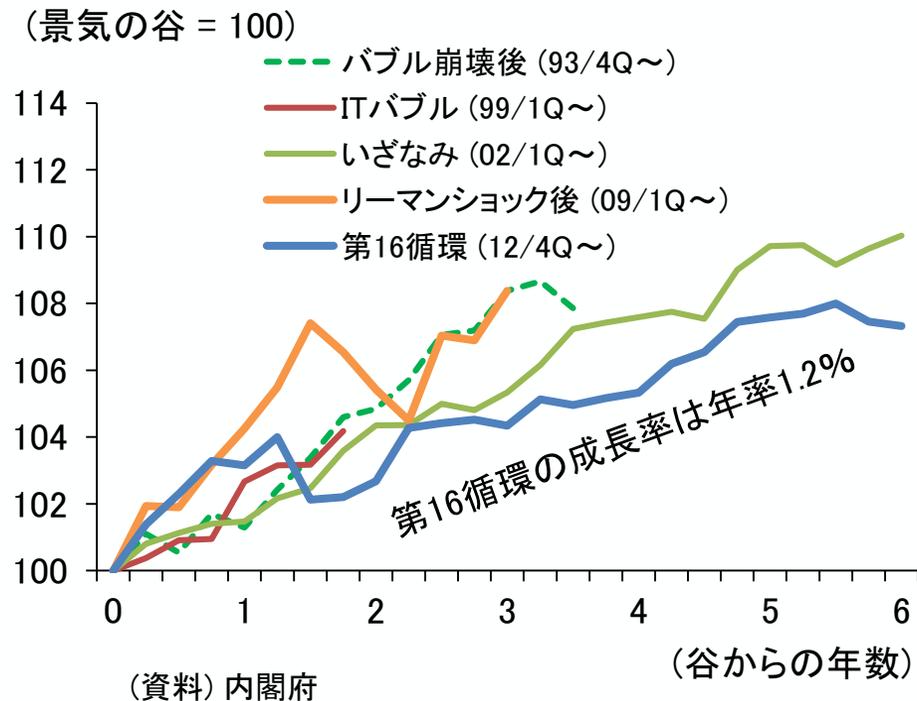
(注) 左図：GDPデフレーターとCPI上昇率の差は、交易条件以外に、そもそもの指数の作成方法の違い等によっても生じる。税・補助金とは、「生産・輸入品に課される税一補助金」のことである。

(出所) 左図：厚生労働省「第3回社会保障審議会年金部会年金財政における経済前提に関する専門委員会（令和5年4月5日）」より、経済産業省が作成。右図：日本銀行「企業物価指数」より作成。

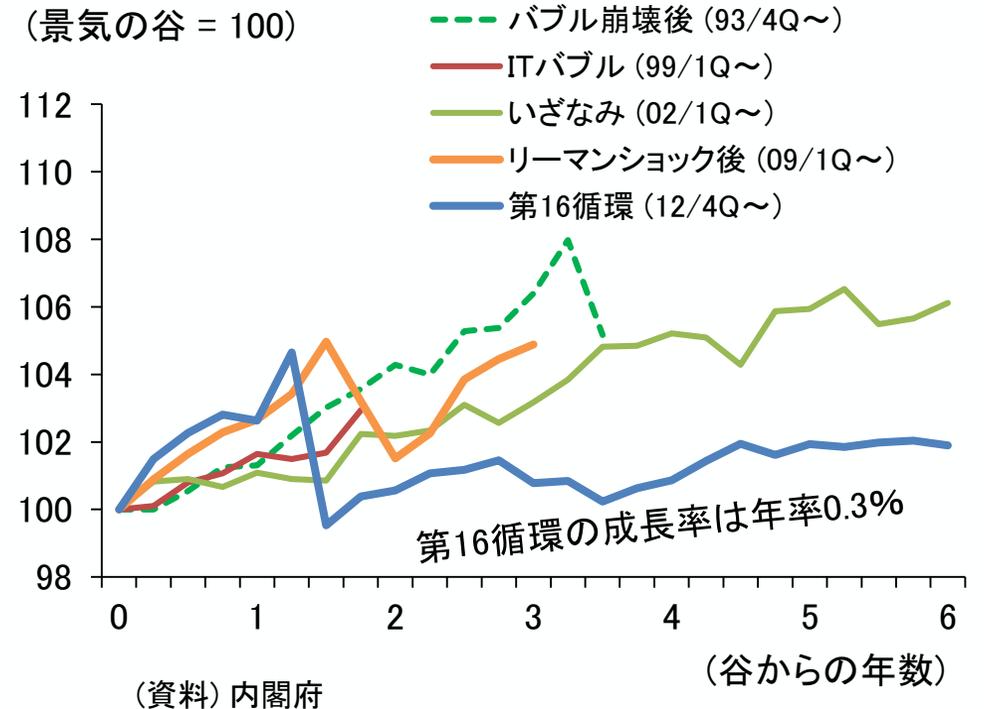
# 経済停滞の中で、特に個人消費の伸びが停滞してきた

- 2012年以降の景気循環（第16循環）は長さでは戦後2番目の71か月だったが（いざなぎ景気に2か月及ばず）、**成長率は年平均+1.2%で戦後最低**だった。
- とくに**個人消費が年平均わずか+0.3%とほぼゼロ成長**だった。

## 実質GDPの局面比較

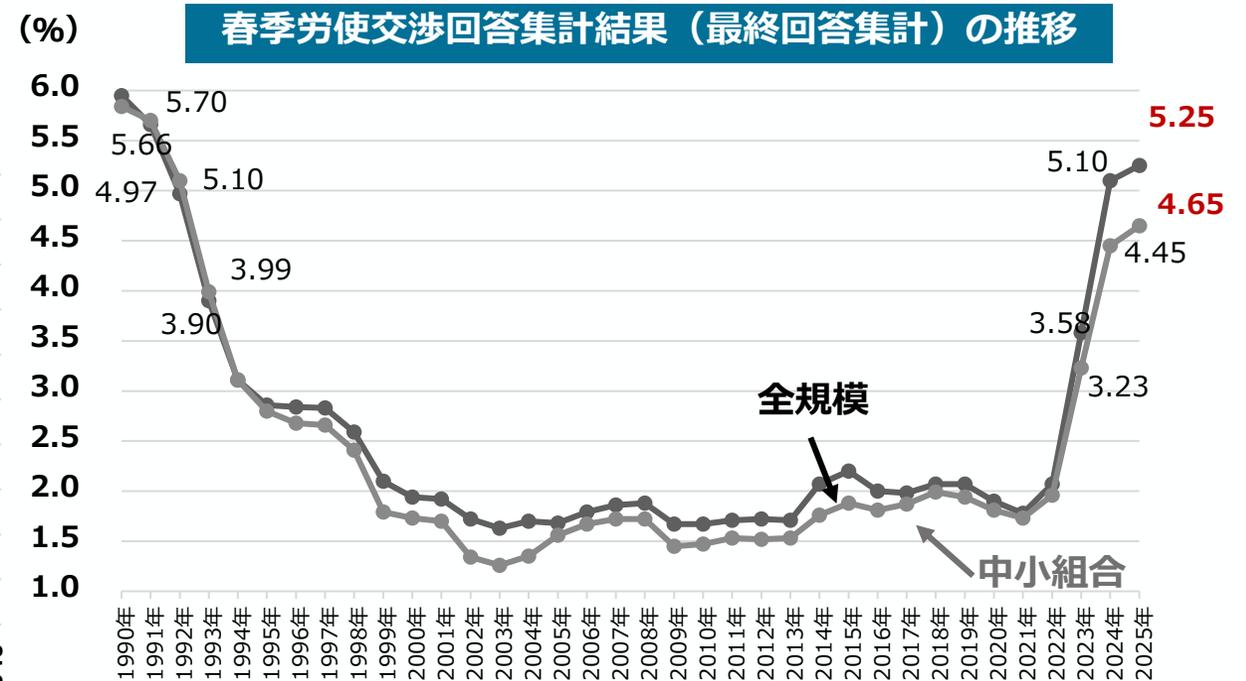
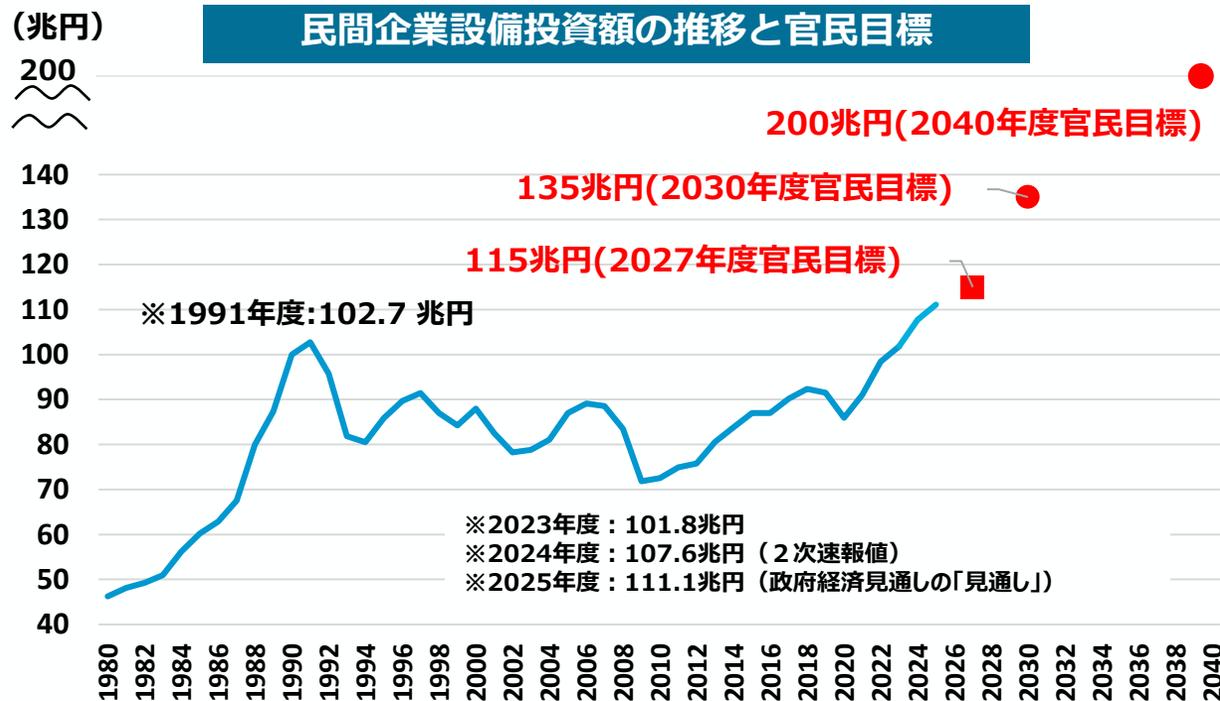


## 個人消費（実質）の局面比較



# 「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への転換に向けて、 「潮目の変化」を定着させ、将来の成長軌道を確認できるかの瀬戸際

- 経団連は、当初の目標の設備投資額115兆円(2027年度)を更新し、**2030年度に135兆円、2040年度に200兆円を目標と設定**（2025年1月の「国内投資拡大に向けた官民連携フォーラム」）。この目標の実現のために、**官民で引き続き国内投資の拡大を継続**していくことが必要。
- また、**2025年春季労使交渉では、33年ぶりの高水準を記録した昨年の結果を、全規模・中小組合いずれも上回る結果となった。今後、この力強い賃上げの動きが、地域の中小企業にも波及することが重要。**



(注)左図: 1980年~1993年度までは2015年基準支出側GDP系列簡易測及値を利用。1994年度~2023年度は、「国民経済計算年次推計」、2024年度は「国民経済計算」の2025年1-3月期・2次速報(2025(令和7)年6月9日公表)、2025年度は「政府経済見通し」を利用。

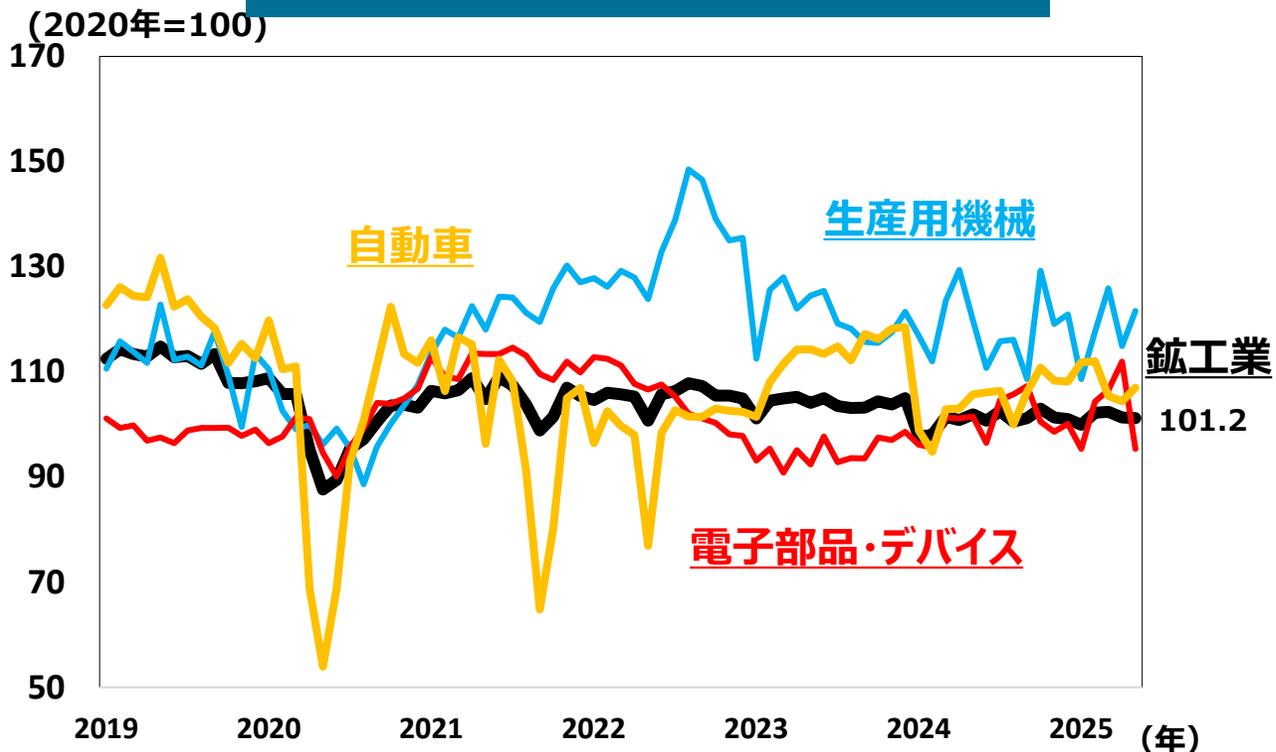
(出所)左図: 内閣府「国民経済計算」「政府経済見通し」、令和5年4月6日「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」経団連資料、令和7年1月27日「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」経団連資料を基に作成。

(注)右図: 調査対象は、連合加盟企業の組合。「中小組合」は、組合員数300人未満の組合。賞与等を含まない月例賃金ベース。平均賃金方式(集計組合員数による加重平均)の集計。(出典)右図: 日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果について」最終回答集計結果を記載

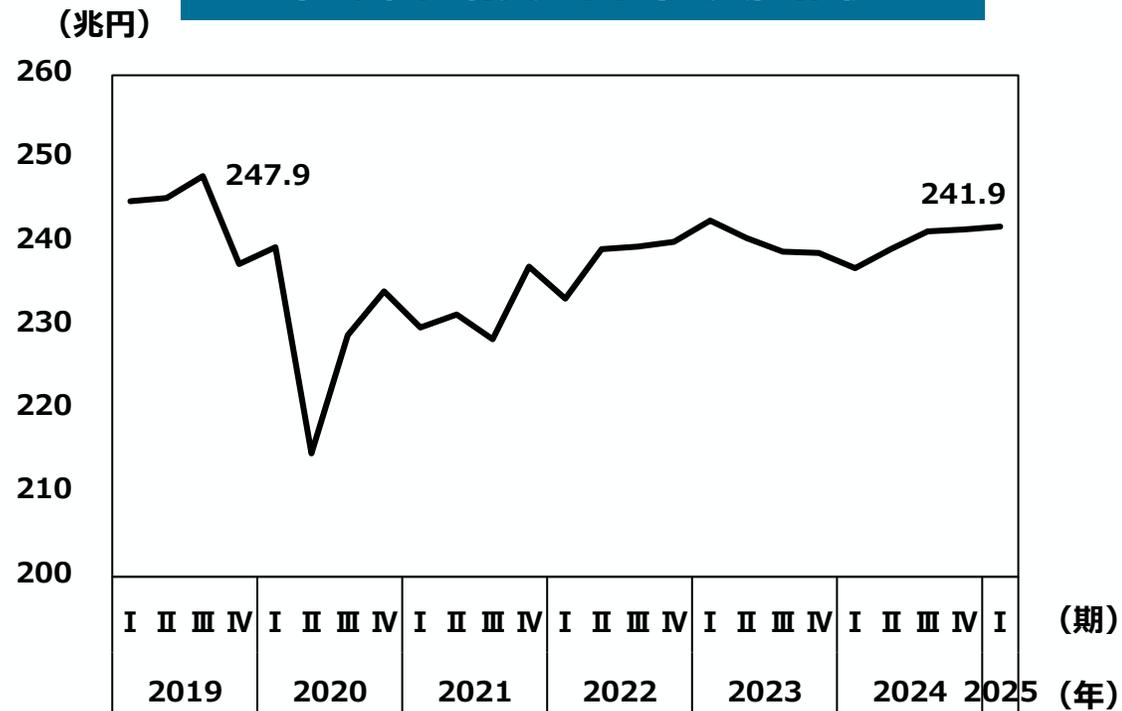
# 足下、生産・消費が継続的に上向くまでには至っていない

- 潮目の変化は継続しているが、生産や消費が継続的に上向いていくのか、今が正念場。
- 30年続いたコストカット型の縮み思考を変えられるかの瀬戸際であり、今後も力強い成長投資に裏付けられて、継続的に賃金が上がっていくと見通せることが重要。

## 鉱工業生産



## 家計最終消費支出（実質）推移

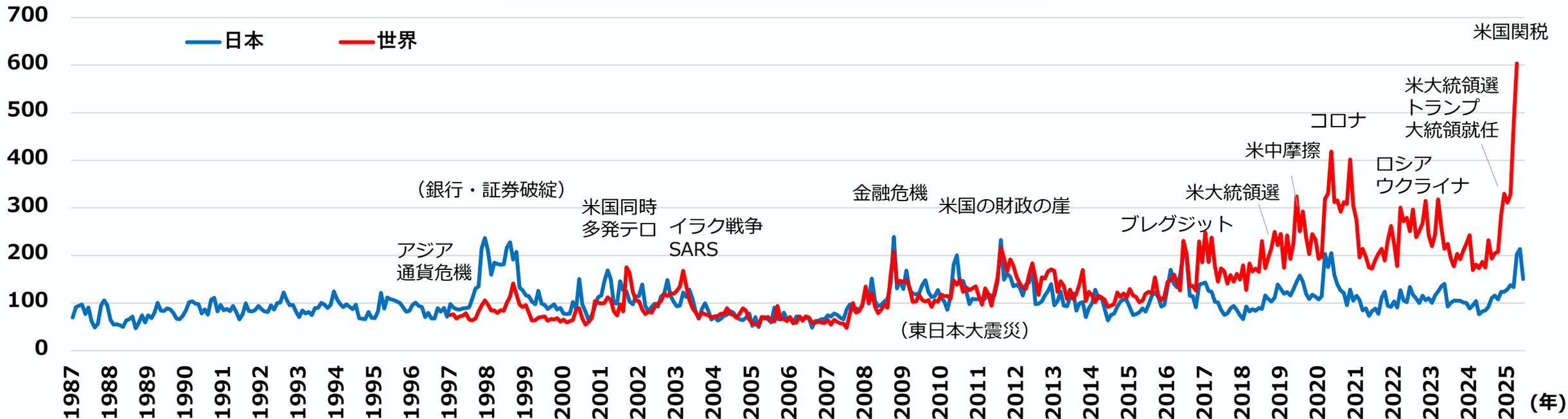


(注) 左図：季節調整値。2025年5月確報値まで（2025年7月14日公表）。右図：持ち家の帰属家賃を除く実質季節調整系列。  
 (出所) 左図：経済産業省「鉱工業指数」より作成。右図：内閣府「国民経済計算」より作成。

# 設備投資等の経営判断を迷わせる「世界の不確実性」は過去最高水準

- 不確実性の高まりは、設備投資や新規事業開発といった企業の経営判断に影響する。
- 世界の不確実性は、足下、コロナ禍以来の過去最高水準に達しつつある。背景には国内・国家間の格差拡大、デジタルによる富の偏在、自国中心主義による分断、大国による一方的措置の多用、ロシアのウクライナ侵略による西側先進国と権威主義国家の分断等に加え、足下の米国の動きによって、世界の不確実性が継続・進展。企業の国内投資を促すには、予見可能性を高める政策対応が必要。

## 世界における政策不確実性指数



(注) 政策不確実性指数は、G7や中国等の21か国の新聞中の経済政策に関する記事で、不確実性について議論されている記事の占める割合を月ごとに算出し、GDPを基に加重平均している。世界のデータはGlobal Economic Policy Uncertainty Indexを基に、日本はJapan Monthly Indexを基に作成。グラフ中の「アジア通貨危機」等の出来事はIMFの記事を参照しつつ、経産省で一部加筆。

(出所) <https://www.policyuncertainty.com/>

<https://www.imf.org/ja/News/Articles/2021/01/19/blog-what-the-continued-global-uncertainty-means-for-you> より作成（2025年7月に取得した直近データ(日本は2025年6月まで、世界は2025年4月までの値)を掲載）。

# 世界各国で産業政策が活発に



【課題】

- ・ 格差拡大・中間層の疲弊
- ・ 中国への対抗
- ・ インフレ

【対応】

〈バイデン政権〉

- CHIPS法：5年間で527億ドル(約7.1兆円)の資金提供 <2022年8月>
  - 税額控除分込みで約14兆円規模の投資支援 (当時の円レート1ドル=135円で換算)
- インフレ削減法：10年間で4,370億ドル(約65.1兆円) <2022年8月>

〈トランプ政権〉

- 恒久的な投資即時償却措置(工場も含む建屋については4年間の時限措置)を創設する法案が成立 <2025年7月>
  - ※第1次政権(2017年～)においても、法人税率を35%→21%に引き下げるとともに、設備投資の100%特別償却(5年間の時限措置)を実施
- 関税を活用した国内生産奨励
  - 鉄鋼・アルミや自動車・同部品への関税や相互関税などを次々に発表



【課題】

- ・ 気候変動緩和の主導
- ・ 製造業中国依存、デジタル米中依存
- ・ 域内の良質雇用確保
- ・ インフレ

【対応】

- EU復興パッケージ <2020年7月>
  - ・ グリーンやデジタルへの移行：7年間で約1.8兆ユーロ(292兆円)
- 「欧州の競争力の未来」(いわゆるドラギレポート) <2024年9月>
  - 産業戦略として統合的な産業政策・競争政策・貿易政策へ提言
  - 官民で7.5~8.0千億ユーロ(約122~130兆円)/年の追加投資
- 「クリーン産業ディール」 <2025年2月>
  - 加盟国に対して、クリーン技術資産の早期償却やクリーン移行の戦略分野の企業への税額控除といった税制措置の導入を推奨
- 新たな財政枠組み案：2028年からの7年間で約2兆ユーロ(324兆円) <2025年7月>
  - 産業競争力強化のための「EU競争力基金」(7年間で約4,100億ユーロ(66兆円))の創設も含む



【課題】

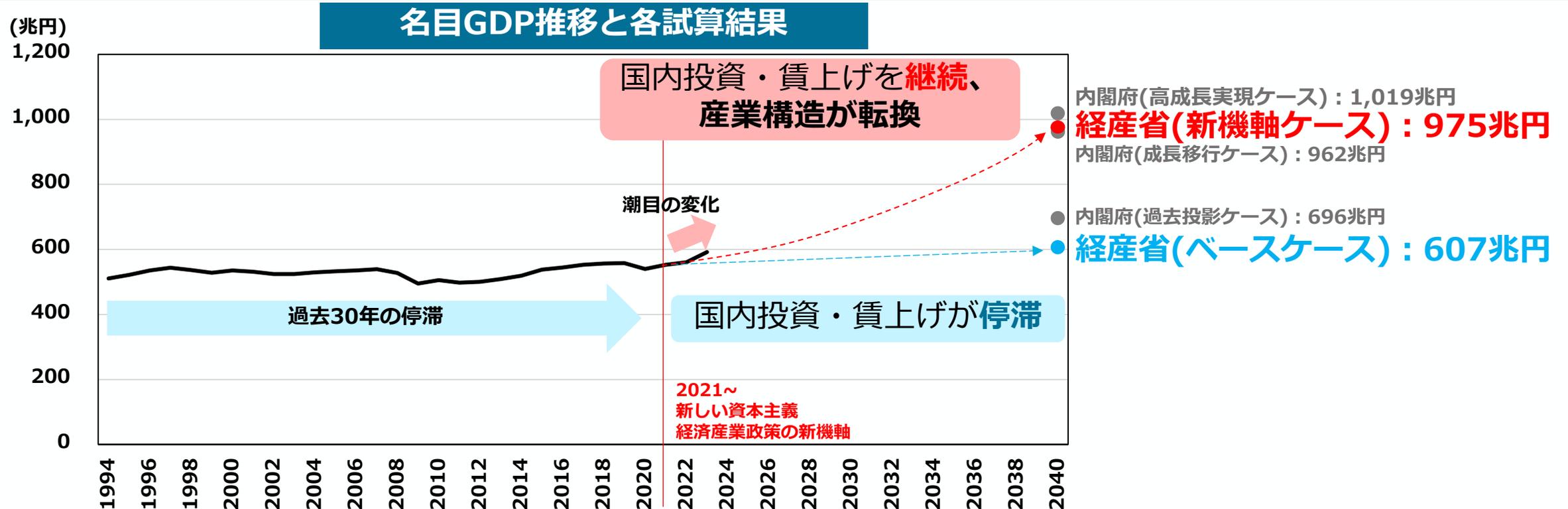
- ・ キャッチアップ・輸出主導型高度成長経済の終焉
- ・ 米欧等西側陣営への対抗

【対応】

- 中国製造2025 <2015年7月>
  - ・ 中核基礎部品・基幹基礎材料の2025年国内自給率70%目標
- 特別国債を活用した国内需要喚起策
  - 1兆元(約20兆円)の超長期特別国債を発行。科学技術イノベーション、食糧・エネルギー安保等の支援。 <2024年3月>
    - ⇒その内、2024年度は設備更新(工業、環境インフラ、医療、エネルギー等)と消費財(車や家電、中古住宅リフォーム等)買換え支援強化に合わせて3,000億元(約6兆円)を配分
    - 2025年度に超長期特別国債を1兆3000億元(約26兆円)発行することを決定。 <2025年3月>
      - ・ 8,000億元(約16兆円)は「『二重』(国家重要戦略と重点分野の安全保障)」、残る5,000億元(約10兆円)は「『二新』(大規模設備更新と消費財買換え政策)」の更なる拡大に充てられる。

# 2040年の産業構造推計

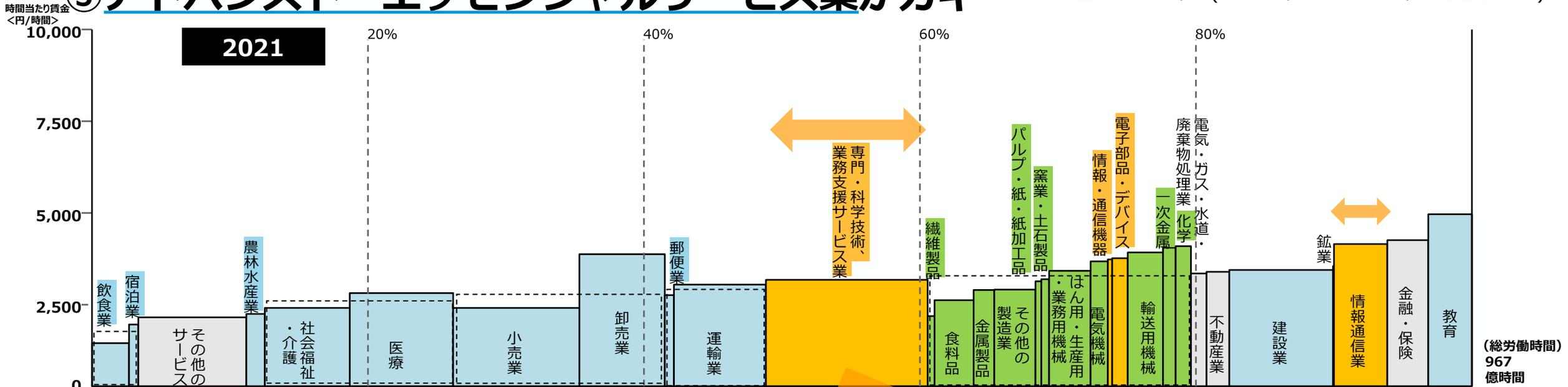
- 成長投資が導く2040年の産業構造を、経済産業研究所（RIETI）と共同で、産構審（経済産業政策新機軸部会）で整理（深尾理事長ほか経済学者10名程とも連携）。これを踏まえた就業構造の推計も実施。
- **積極的な政策強化**を前提に、潮目の変化と同様の**国内投資拡大（官民目標2040年200兆円）**を継続すれば、**賃上げ名目3%が継続し、名目GDPは約1000兆円に**（新機軸ケース）。
- 過去30年のトレンド同様の**国内投資横ばいで、賃上げは横ばい、名目GDPも607兆円**（ベースケース）。
- **本推計結果は、**内閣府の中長期試算や長期推計と目的や推計方法が異なるが、結果としてマクロ指標については、**骨太方針2024（「2040年頃に名目1000兆円程度の経済も視野」）とも整合的といえる。**



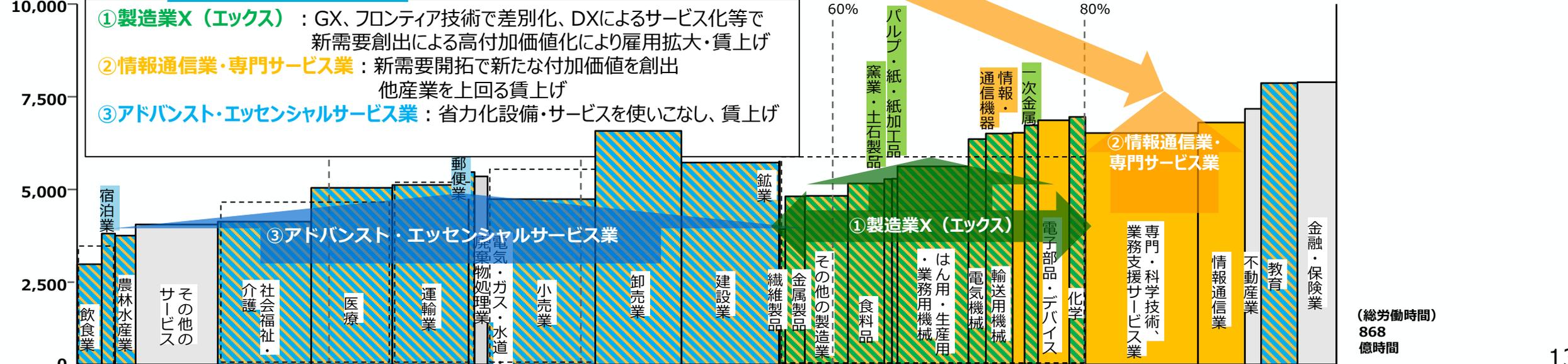
(出所) 内閣府「国民経済計算」、「経済・財政・社会保障に関する長期推計」、経済産業省「RIETI産業構造推計モデル」より作成

# 将来の産業構造は、①製造業X（エックス）、②情報通信業・専門サービス業、

③アドバンスト・エッセンシャルサービス業がカギ ※名目賃金=雇用者報酬(個人事業主・家族従業者を含まない)



## 2040新機軸ケース



①製造業X（エックス）：GX、フロンティア技術で差別化、DXによるサービス化等で新需要創出による高付加価値化により雇用拡大・賃上げ

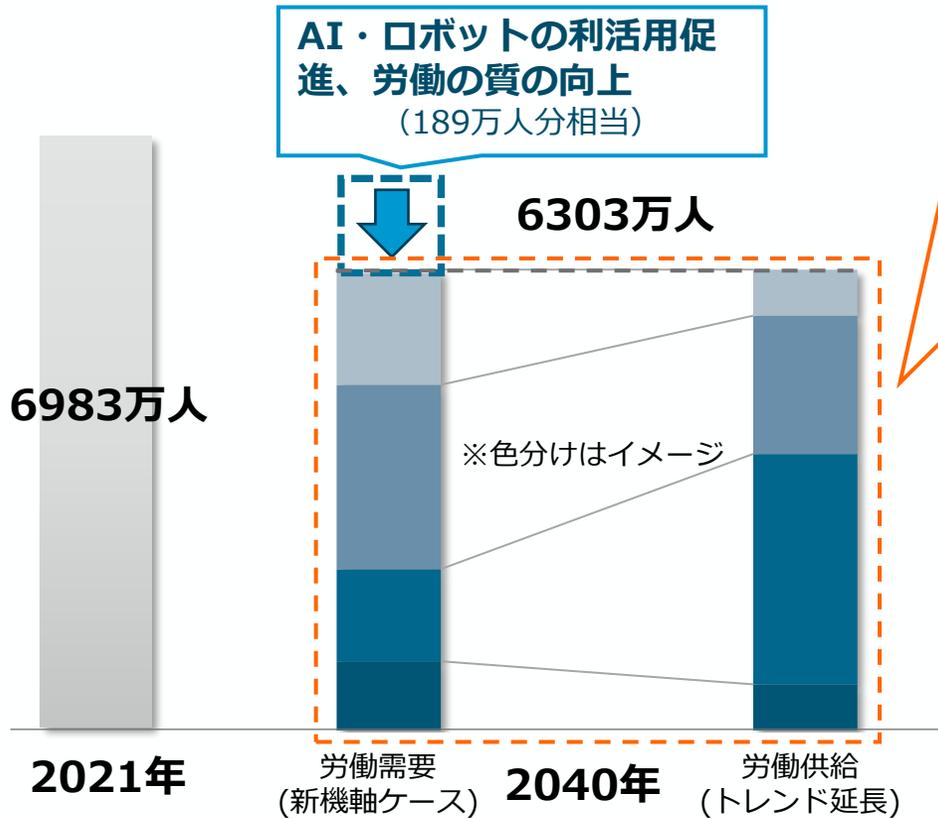
②情報通信業・専門サービス業：新需要開拓で新たな付加価値を創出他産業を上回る賃上げ

③アドバンスト・エッセンシャルサービス業：省力化設備・サービスを使いこなし、賃上げ

(注) 産業別の数値は民間の動向を政策的示唆に活用するため、市場経済を念頭におき公務を除く（出所）2021年については経済産業研究所「JIPデータベース2023」より作成。

# 2040年の就業構造推計

- 本推計では、少子高齢化による人口減少に伴って労働供給は減少するものの、AI・ロボットの活用促進や、リスキング等による労働の質の向上により大きな不足は生じない（約200万人分の不足をカバー）。今後、シナリオ実現に向けた政策対応が必要。
- 一方、現在の人材供給のトレンドが続いた場合、職種間、学歴間によってミスマッチが発生するリスクがあり、戦略的な人材育成や円滑な労働移動の推進が必要となる。



職種間・学歴間のミスマッチ

職種	2040年労働需要 (2021年現在の就業者数)					
	専門的技術的職業	事務	販売	サービス	生産工程	うちAI・ロボット等の活用を担う人材
2040年労働需要	1387万人	498万人	1166万人	735万人	714万人	865万人
供給とのミスマッチ	-49万人	-326万人	214万人	51万人	10万人	-281万人
※現在のトレンドを延長した場合						
学歴	2040年労働需要 (2021年現在の就業者数)					
	高卒	短大・高専等	大学理系	院卒理系	大学文系	院卒文系
2040年労働需要	2112万人	1212万人	685万人	227万人	1545万人	83万人
供給とのミスマッチ	-37万人	-52万人	-60万人	-47万人	28万人	7万人
※現在のトレンドを延長した場合						

→職種間、学歴間のミスマッチの解消のため、労働需要に対して必要な労働の質の向上及び人材供給の在り方の再検討が必要。

(注) 試算方法：労働需要については、新機軸ケースの産業別就業者数を、足下データ（2020）の産業×職業×学歴別比率で分解し、その上で①産業別の自動化影響による職種の変化、②職種ごとの学歴構成の変化を加味。労働供給については、2040年就業者数\*を、産業別・職業別就業者数の足下の増減傾向が続くと仮定して産業×職業別比率を推計、分解（学歴については、最終学歴に大きな変化が生じないという仮定のもと、大学進学率の上昇を加味しつつ、年代に応じ、足下比率（2020）をスライド）。\*2023年度版労働力需給の推計（JILPT）の労働参加漸進シナリオを活用

# 「2040年に向けたシナリオ」の定量化 産業構造・投資・輸出入

- 産業構造は、ベースケースでは、変化がないことによって、問題が生じる。  
新機軸ケースでは、3つの変化に対応することが必要。

ベースケース

## ① 製造業

- 過去30年と同様、物量・品質勝負を続け、生産性は一定程度上昇するが、雇用は増えない。

## ② 情報通信業・専門サービス業等

- 過去30年の加速トレンドに沿ってサービス輸入が拡大し、生産性向上が乏しく、雇用も減少。

## ③ エッセンシャルサービス業 (観光 (飲食・宿泊業)、小売・卸売、医療・介護、運輸、建設等)

- 過去30年と同様、省力化・デジタル化が不十分。人手不足の中で、生産性低迷で供給が需要に追いつかない。

新機軸ケース

## ① 製造業

- (社会を変革する製造業 X (エックス))
- GX・フロンティア技術による差別化や、DXやメンテナンス等のサービス化等によって高付加価値化  
(物量・品質勝負だけでない、新需要創出による高付加価値化で世界と勝負)。
  - 生産額・輸出額を拡大させ、賃金は全産業平均程度に上昇。
  - 雇用は、構成変化して増加 (情報処理技術者等が増加、生産工程従事者はほぼ横ばい)。

## ② 情報通信業・専門サービス業等

- (製造・サービス新需要で成長産業化)
- フロンティア技術等による新需要開拓 (製造業の高付加価値化、サービス業の省力化等) で新たな付加価値を創出。
  - 生産額・輸出額を拡大させ、各産業への中間投入に必要な輸入も増加する中、付加価値も増加する。
  - 雇用は、構成変化 (情報処理技術者等の質が向上) し、他産業を上回る賃金水準に。

## ③ エッセンシャルサービス業

- (アドバンスト・エッセンシャルサービス業)
- イノベーション・地域資源/文化等による高付加価値化と、省力化・デジタル化等の補完・高度化で、生産性向上。
  - 賃金は他産業に追いつくように上昇し、個人消費による内需拡大の主要部分を担う。
  - 雇用は、省力化・デジタル化を使いこなすアドバンスト・エッセンシャルワーカー (情報処理技術者等が増加、サービス従事者は人数は増加しないが多能工化等で質が向上)として、中間層の受け皿となる。

- 民間の国内投資は、次世代投資 (研究開発、ソフトウェア・省力化投資) が拡大していく。
- 財・サービス輸出入は、鉱業 (資源エネルギー等) と製造業に加え、情報通信・専門サービス業が拡大していく。<sup>15</sup>

# 今後の経済産業政策の基本的な考え方

- 足下、米国関税措置が国際秩序にすら構造的な変化をもたらす可能性もあるなど、世界の不確実性は高まっている。世界情勢の変化に対する機動的な対応が不可欠。
- ただし、中長期的に、高付加価値型の経済・産業構造に転換していくことの重要性は不変。
  - 国内投資と賃上げで国内需要の拡大をけん引し、
  - 世界にかけがえのない高付加価値な製品・サービスを生み出すことは、いかなる状況でも不可欠であり、政府は引き続きコミット。



- 高い不確実性が継続する中でもこれを実現するため、産業政策を気を緩めずに継続・発展させ、
  - ① 新たな付加価値を生む成長投資促進のための構造改革
  - ② 物価高・人手不足下でも持続的に成長できる地方経済・産業
  - ③ 成長投資を実現する経済基盤（エネルギー、通商等）の強化

という3本柱に沿って、高付加価値化に向けた成長投資の促進に取り組んでいく。